

止めよう 再処理！ 共同行動ニュース

2006年2月22日発行／止めよう再処理！全国実行委員会
原水爆禁止日本国民会議気付 TEL. 03-5289-8224
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11



建設費は3倍、米の放射能は2倍！？ 死も来た半島にさせるな

2月20日、日本原燃は六ヶ所再処理工場のアクティブ試験（実際にプルトニウムの分離を始め、1日に原発1年分もの放射能を環境に放出することもある）開始を今年3月から、本格操業を2007年8月からとそれぞれ1カ月延期すると発表した。延期により工事費もふくらみ、総額2兆1,930億円となる。本格操業時期の延期発表は昨年11月以来で、1989年の事業指定申請以後では9回目。建設費変更は4回目。当初計画では97年12月に本格操業開始、建設費7,600億円だった。

青森県と六ヶ所村は、アクティブ試験開始の前提となる安全協定締結の是非についての県民意見の“とりまとめ”として、住民説明会（2/24～）や議会全員協議会（2/23）、市町村長会（2/24）の開催が予定されている。これらの開催結果をもとに三村申吾青森県知事が最終判断をすることになるが。

日本原燃は2月20日まで「アクティブ試験の開始は2月中」として青森県民を苦しめてきた。三村県知事は2月17日に日本原燃の株主である電力会社の全社長や原

子力委員長、資源エネルギー庁長官らに核燃料サイクル政策の推進について確認をした。県民の意見を集約する前に、民間企業の経営者や国策の担当者の意見を集約してきた。あべこべではないか？

韓国のハンギョレ新聞社が発行する週刊誌「ハンギョレ21」2月14日号で六ヶ所再処理工場の特集を掲載した。その中でホン・ソンデ尚志大教授は、イ・ヘチャン首相が初選議員時代に六ヶ所核燃施設を視察し月刊誌に「日本核兵器開発の現場六ヶ所村に行く」という題で寄稿していたこと、ノ・ムヒョン大統領は民主党議員時代の1991年に「六ヶ所村の核処理施設が完成すると日本は核戦力を保有するようになるのではないかと議事録に残していることを紹介している。現役国会議員でつくる国際核軍縮議員ネットワーク（PNND）韓国支部は2月3日、「六ヶ所核再処理工場の稼働計画は撤回されなければならない」とする声明を発表し、日本政府に届ける計画という。隣国や“同盟国”の国家議員の声を真摯に聞かず、イランや北朝鮮の「核燃料サイクル施設」について口を出すこともあべこべではないか？